

2025 年度の雇用動向に関する長野県企業の意識調査

長野県企業の正社員、非正社員「採用予定あり」 2 年連続で前年度を下回る

～ インバウンド需要旺盛な「サービス」が、採用予定トップ ～

帝国データバンク長野支店が 4 月に発表した「人手不足に対する長野県企業の動向調査（2025 年 1 月）」では、2025 年 1 月時点の長野県における人手不足企業の割合は「正社員」が 5 カ月連続で 50%を超え、「非正社員」は 7 カ月連続での 25%超えと、いずれも高水準での推移が続いていた。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2025 年度の雇用動向（採用）に関する長野県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は長野県内の 594 社で、有効回答企業数は 266 社（回答率 44.8%）。全国の調査対象は全国 2 万 6815 社で、有効回答企業数は 1 万 835 社（回答率 40.4%）
なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今年で 21 回目

調査結果（要旨）

1. 正社員の『採用予定がある』長野県企業は 61.7%。4 年連続で 6 割超えも、2 年連続で前年度を下回る
2. 正社員『採用予定がある』割合、主要業界別では『サービス』がトップ
3. 正社員採用予定、新卒新入社員は 46.2%、中途社員は 53.8%
4. 非正社員の『採用予定がある』長野県企業は 41.4%。2 年連続で低下し、『採用予定はない』を下回る
5. 非正社員『採用予定がある』割合、主要業界別では『サービス』がトップ、『小売』が続く

1. 正社員の『採用予定がある』長野県企業は 61.7%。

4 年連続で 6 割超えも、2 年連続で前年度を下回る

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている長野県企業は、前年調査（2024 年 2 月実施）から 2.5pt 減の 61.7%となった。4 年連続で 6 割を超えたものの、2 年連続で前年度を下回った。また、採用予定がある企業で、採用人数が「増加する」企業が同 4.1pt 減の 21.1%、「減少する」企業は同 1.3pt 減の 9.0%となる一方で、「変わらない」企業は 31.6%と同 2.9pt 増えた。他方、「採用予定はない」は同 0.3pt 減の 26.7%となった。全国と比較すると、長野県は、『採用予定がある』企業は 2.9pt 高かった。採用予定がある企業の内訳は、「増加する」企業が 0.6pt 低かった一方、「変わらない」企業は 3.2pt、「減少する」企業も 0.3pt、全国をそれぞれ上回った。「採用予定はない」は 1.8pt 下回った。なお、『採用予定がある』について、長野県は都道府県別で 11 番目の高水準であった。

正社員の雇用動向（採用）

（%）

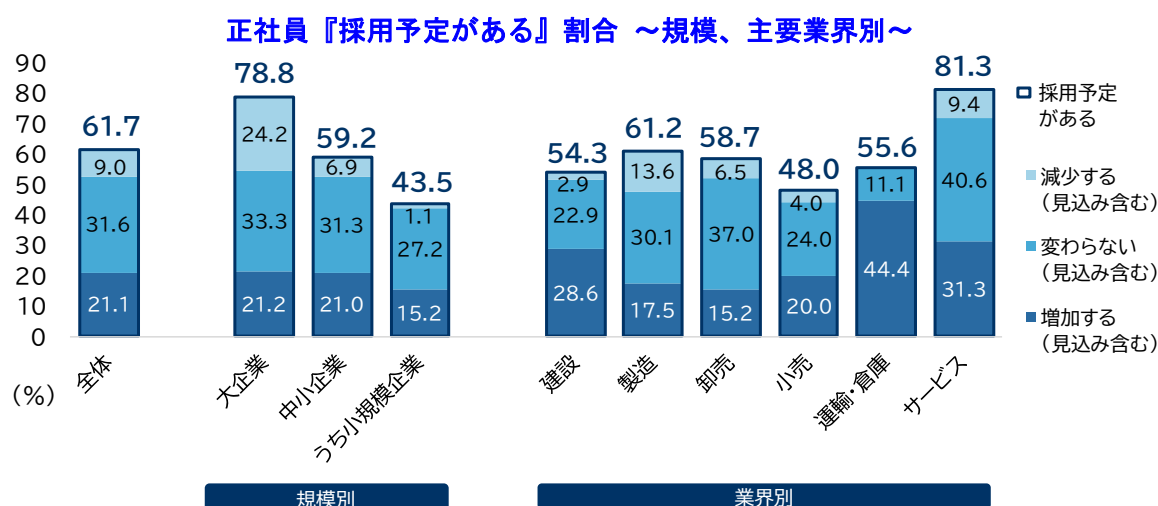
	正社員採用					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	69.2	29.7	33.5	6.0	28.6	2.2
2006年度	65.4	29.7	29.2	6.5	25.9	8.6
2007年度	71.9	26.6	38.0	7.3	25.0	3.1
2008年度	63.9	20.5	33.7	9.8	31.7	4.4
2009年度	48.5	10.6	19.7	18.2	43.4	8.1
2010年度	49.0	12.4	21.9	14.8	41.9	9.0
2011年度	56.3	22.1	26.0	8.2	36.5	7.2
2012年度	58.1	21.2	26.8	10.1	37.9	4.0
2013年度	58.4	20.5	25.9	11.9	33.0	8.6
2014年度	64.0	26.0	28.5	9.5	32.0	4.0
2015年度	63.9	24.0	31.8	8.2	28.3	7.7
2016年度	64.2	21.8	33.2	9.2	25.8	10.0
2017年度	69.1	22.9	34.5	11.7	22.9	8.1
2018年度	73.7	31.5	35.8	6.5	19.8	6.5
2019年度	61.5	21.4	27.4	12.8	28.6	9.8
2020年度	56.3	18.4	25.4	12.5	31.6	12.1
2021年度	56.8	24.0	25.1	7.7	30.6	12.5
2022年度	65.9	25.8	34.1	6.1	25.4	8.6
2023年度	66.9	28.4	31.1	7.4	22.6	10.5
2024年度	64.2	25.2	28.7	10.3	27.0	8.9
2025年度	61.7	21.1	31.6	9.0	26.7	11.7

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2. 正社員『採用予定がある』割合、主要業界別では『サービス』がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は78.8%と全体（61.7%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は59.2%、うち「小規模企業」は43.5%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。前年調査と比較すると、「大企業」が12.1pt、「中小企業」が1.4pt、うち「小規模企業」が0.3pt それぞれ低下した。全国と比べると、長野県は「大企業」が4.8pt 下回ったが、「中小企業」は4.8pt、うち「小規模企業」7.6pt それぞれ上回った。

主要業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『サービス』が81.3%とトップで8割を上回った。前年調査と比べると、『小売』が16.4pt 増と唯一プラスとなった。ほか『運輸・倉庫』（▲30.1pt）、『建設』（▲11.6pt）、『製造』（▲2.2pt）、『サービス』（▲2.0pt）、『卸売』（▲1.3pt）はいずれも低下した。全国と比較して、長野県は『サービス』が18.2pt、『卸売』が5.8pt、『小売』が2.7pt、それぞれ上回った一方で、『運輸・倉庫』が10.6pt、『建設』が9.7pt、『製造』が2.5pt がそれぞれ下回った。



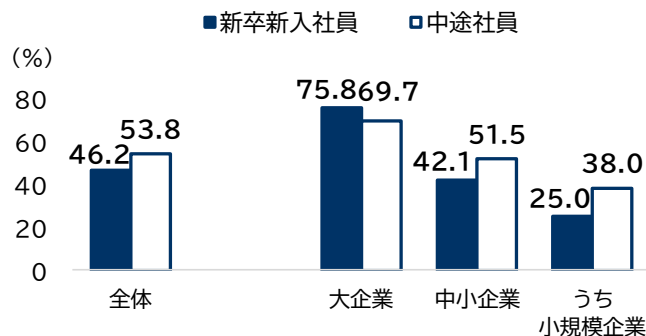
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

3. 正社員採用予定、新卒新入社員は46.2%、中途社員は53.8%

2025年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で46.2%、「中途社員」で53.8%となった。全国と比べると、長野県は「新卒新入社員」が9.1pt、「中途社員」が2.8pt 高かった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が42.1%だったのに対し、「中途社員」は9.4pt 高い51.5%、うち「小規模企業」では「新卒新入社員」が25.0%だったのに対し、「中途社員」は13.0pt 高い38.0%と、社員への教育にかかる時間など余裕がないため即戦力を求める様子や、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている中小企業の状況がうかがえた。

正社員『採用予定がある』割合 ～新卒と中途～



4. 非正社員の『採用予定がある』長野県企業は 41.4%。

2 年連続で低下し、『採用予定はない』を下回る

非正社員の雇用動向（採用）

(%)

	非正社員採用					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	62.6	18.7	31.9	12.1	33.0	4.4
2006年度	56.8	9.2	38.4	9.2	30.3	13.0
2007年度	59.9	10.4	40.6	8.9	32.8	7.3
2008年度	54.1	10.7	29.8	13.7	36.1	9.8
2009年度	26.3	2.5	13.1	10.6	65.2	8.6
2010年度	33.3	9.0	17.1	7.1	54.8	11.9
2011年度	39.9	7.2	24.0	8.7	47.1	13.0
2012年度	39.4	7.1	23.7	8.6	50.0	10.6
2013年度	42.7	7.6	25.9	9.2	47.0	10.3
2014年度	52.5	13.0	33.5	6.0	38.5	9.0
2015年度	51.9	13.7	31.3	6.9	37.8	10.3
2016年度	48.5	11.4	29.3	7.9	38.9	12.7
2017年度	49.8	13.9	29.6	6.3	38.6	11.7
2018年度	58.6	18.5	31.5	8.6	31.9	9.5
2019年度	44.4	8.1	29.5	6.8	40.6	15.0
2020年度	41.4	5.5	27.0	9.0	45.7	12.9
2021年度	32.5	7.4	18.5	6.6	52.8	14.8
2022年度	44.8	12.9	28.7	3.2	42.3	12.9
2023年度	50.6	14.0	28.4	8.2	34.6	14.8
2024年度	50.0	9.2	33.0	7.8	36.2	13.8
2025年度	41.4	10.5	23.7	7.1	42.1	16.5

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）長野県企業は前年度比 8.6pt 減の 41.4%と 2 年連続で低下した。

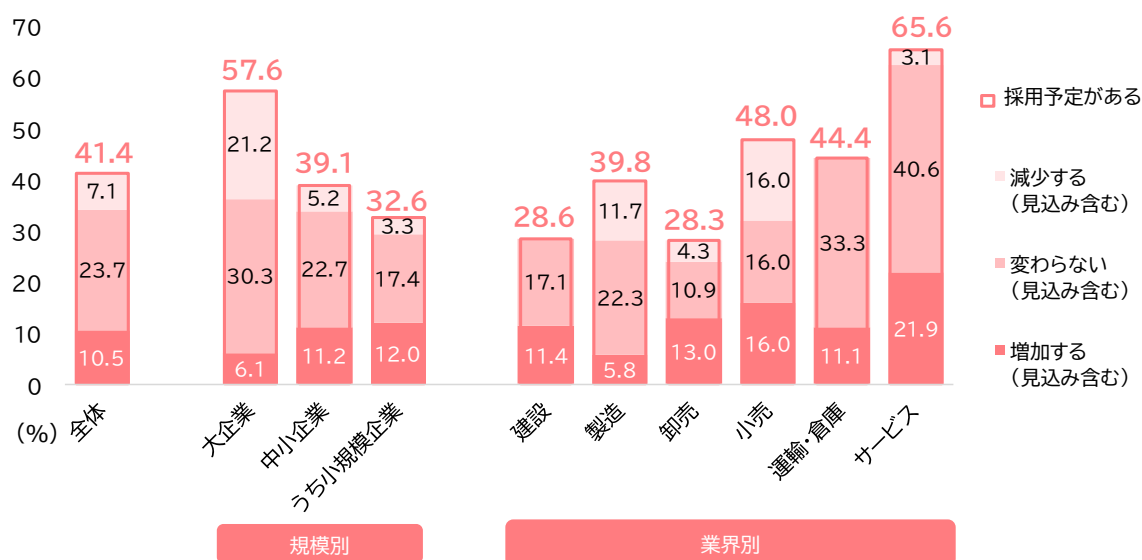
一方、「採用予定はない」企業は同 5.9pt 増の 42.1%となり、2 年連続の増加で『採用予定がある』割合を逆転した。全国と比較すると、長野県は、『採用予定がある』企業は 0.3pt 低かった。採用予定がある企業の内訳は、「増加する」企業が 0.6pt、「変わらない」企業は 0.9pt 低い一方で、「減少する」企業は 1.2pt 低かった。また、「採用予定はない」は 0.4pt 低かった。

5. 非正社員『採用予定がある』割合、主要業界別では『サービス』がトップ、『小売』が続く

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。前年調査と比較すると、「大企業」が 9.1pt、「中小企業」が 8.7pt、うち「小規模企業」は 9.3pt それぞれ低下した。全国と比べると、長野県は「大企業」は同率であり、「中小企業」は 0.3pt、うち「小規模企業」は 5.0pt それぞれ上回った。

主要業界別では『サービス』が 65.6%で最も高く、『小売』（48.0%）、『運輸・倉庫』（44.4%）が 4 割台で続いた。前年調査と比べると、『小売』（5.9pt）のみが増加し、『運輸・倉庫』（▲41.3pt）、『卸売』（▲15.7pt）、『製造』（▲11.1pt）、『サービス』（▲6.6pt）、『建設』（▲0.7pt）が減少した。また、全国との比較では、長野県は『サービス』（1.7pt）、『小売』（1.3pt）が上回った一方で、『製造』（▲8.8pt）、『運輸・倉庫』（▲8.6pt）、『卸売』（▲5.0%）、『建設』（▲2.2pt）は下回った。

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、主要業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』長野県企業は 61.7%で、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度 (56.8%) 以降で最も低水準となった。また、非正社員は前年度から 8.6pt 減の 41.4%だった。主要業界別にみると、正社員・非正社員ともにインバウンド需要が旺盛な「飲食店」や「旅館・ホテル」を含む『サービス』の割合が最も高かった。また、正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 46.2%、「中途社員」は 53.8%となった。特に「中小企業」では新卒新入社員への教育にける余裕のなさや、大企業との初任給の格差拡大により中途社員採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンク長野支店が 4 月に発表した「人手不足に対する長野県企業の動向調査 (2025 年 1 月)」で、長野県における人手不足企業の割合は「正社員」、「非正社員」とともに高水準での推移が続いていた。

そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、過去に採用活動を行った際に、賃金など条件面で大企業など他社に劣ることから応募がなかったことで、新たな採用を諦めている企業もみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

調査先企業の属性

1. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。